

読賣新聞

荒瀬ダム撤去表明

熊本知事、再転換を陳謝

熊本県の蒲島郁夫知事は3日、球磨川に設けた水力発電専用の県営荒瀬ダム(熊本県八代市)について、2012年度から撤去を始めることを正式表明した。

代替ダムを造らずに既存ダムを撤去するのは全国で初めて。現行の水利権は今年3月末で失効するため、県は4月から2年間の期限付きで再び水利権を取得し、発電事業を継続しながら国

の財政支援を取り付け、撤去費用を確保する考え。蒲島知事は県庁での記者

会見で、前原国土交通相から「事業継続に必要な水利権の失効が確定的で、水利



荒瀬ダム撤去を発表する蒲島・熊本県知事(3日午後4時34分、熊本県庁で)＝久保敏郎撮影

権を再取得するには、存続に反対する地元の球磨川漁協の同意が必要」との見解を示されたことなどを挙げ、「ダム存続の前提が崩れ、撤去という決断しかなかった」と述べた。

荒瀬ダムを巡っては、潮谷義子前知事が02年12月、老朽化などを理由に10年4月からの撤去を発表した。しかし、蒲島知事は就任後の08年11月、「撤去に必要な県の実質的な負担額は約69億円で、補修し事業継続すれば約16億円で済む」と存続を決め、同漁協などは「ダムによって水質悪化やアユが遡上できなくなっ

ている」と批判していた。

蒲島知事は①撤去費用に充てるため、国が新設する社会資本整備のための交付金増額②国が撤去費用を財政支援する対象ダムに加えてもらう――などを国に求める意向を示した。

いったん存続を決め、再び方針転換したことに、蒲島知事は「県民に素直に謝りたい」と陳謝した。

△関連記事26面▽

「政権に突き放された」

蒲島知事 巨額費用に不安の声

熊本県八代市の県営荒瀬ダム⑤の撤去方針を3日表明した蒲島郁夫知事。記者会見では、「(鳩山政権に)突き放され、絶望の淵にあった」と強い口調で述べ、選択肢を失った末の苦渋の決断だったことをにじませた。県議の間では、巨額の撤去費用の見通しが不透明であることを心配する声上がる一方、撤去を待ちわびた地元の漁業者らは朗報を歓迎した。(本文記事一面)

漁業者「思いかかった」

午後4時から県庁での会見に臨んだ蒲島知事は、淡々と撤去を決めた経緯を説明し始めた。その表情が厳しくなったのは、昨年9月の政権交代に話が及んだ時だった。

「荒瀬ダムを取り巻く環境は、政権交代で一変した」と指摘。「菅直人氏は以前、現地視察した際、『県営ダムでも国が撤去費用を支援すべきだ』と言及した」「前原国交相も『全国の老朽化

した河川工作物の撤去費補助を検討している』と言っ

た」と民主党幹部の発言を次々に引き合いに出した。その上で、「地元では、民主党が政権を取ればダムを撤去できるという期待感が高まったが、失望に変わった。荒瀬ダムは国による撤去支援の対象外となるなど、到底納得できない」と話

した。鋭く批判。「民主党は期待に応えるべきだ」と支援を求めた。ダムの地元が選挙区の県議の一人は「費用の確保や撤去技術の確立など課題は山積み。県は非常に厳しい道を進むことになる」と話



撤去が決まった県営荒瀬ダム(3日午前10時48分、熊本県八代市で、本社ヘリから) 江口聡子撮影

荒瀬ダム 1955年に完成した球磨川最下流の発電専用ダム。高さ25m、長さ210m、総貯水容量1014万立方m。年間供給電力量は約7500万kWh・72時間で、県内の電力需要に占める供給割合は0.6%。

全国のモデルケース

荒瀬ダムの撤去は、財源をどう確保するかなど全国のモデルケースとして注目される。

県の試算では、撤去費用は約92億円。県企業局の内留保金などを充てても約28億円が不足する。県の財政調整基金残高のほぼ半分に当たる額で、一般会計から繰り入れれば、ただでさえ厳しい県財政をさらに圧迫することになる。

県は鳩山内閣が創設する社会資本整備総合交付金(仮称)の利用も検討しているが、これは道路や河川

蒲島知事の撤去方針を受け、球磨川漁協(熊本県八代市)の大瀬泰介組合長は「思いがかった」と歓迎した。ただ、漁協内には即

時撤去を求めて水利権の?年間の再延長にも反対する声があり、「対応は総代会を開いて決める」と慎重な姿勢を見せた。

など従来個別に配分されていた補助金を一括し、地自治体に交付する制度。撤去費用の上乗せがなければ、他の公共工事を削らざるを得ない。発電事業の中止で年間数千円万の売電収益もなくなり、県財政への影響は大きい。

全国では建設後数十年が経過し、設備の更新や補修が必要なダムが少なくない。撤去過程で得られるダムの解体技術や球磨川の土質などのデータは、鳩山内閣が進めるダム事業見直しにとって貴重な資料ととら

る。

民主党は荒瀬ダムの撤去を訴えてきた。知事の方外転換を後押ししたのは、政権交代によって流域住民の間で高まった撤去への期待だ。こうした経緯や意義を踏まえ、国は県と協力し、柔軟な対応を取るべきだ。